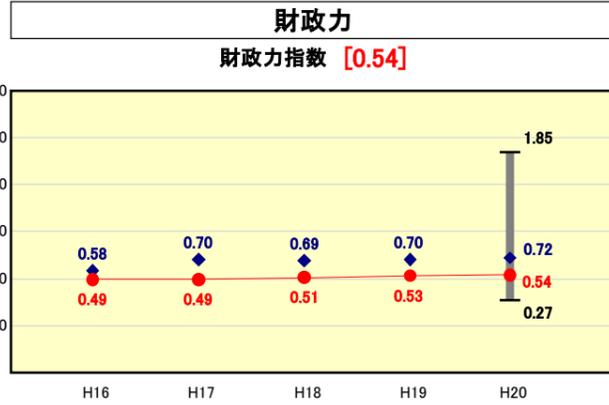


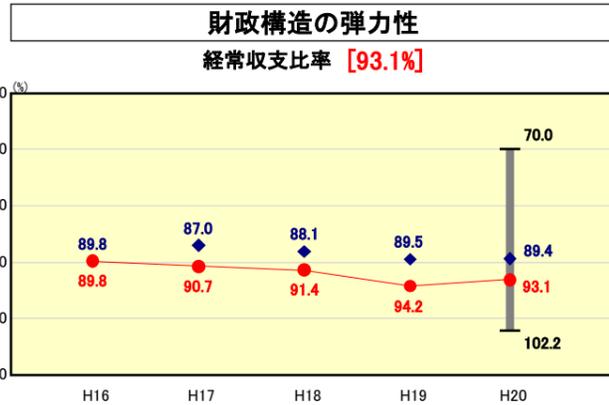
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人口	23,029 人	(H21.3.31現在)
面積	8.80 km ²	
標準財政規模	4,617,357 千円	
歳入総額	6,953,976 千円	
歳出総額	6,533,408 千円	
実質収支	393,313 千円	

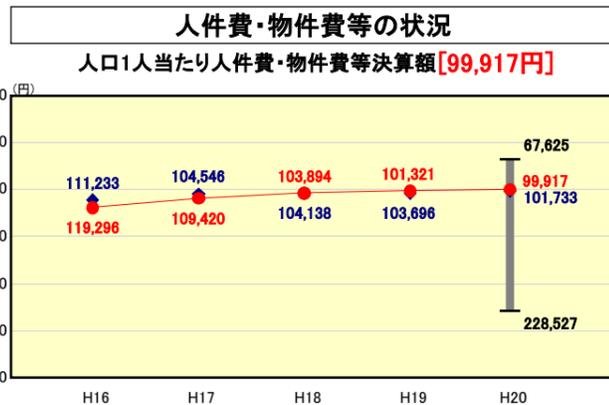
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値



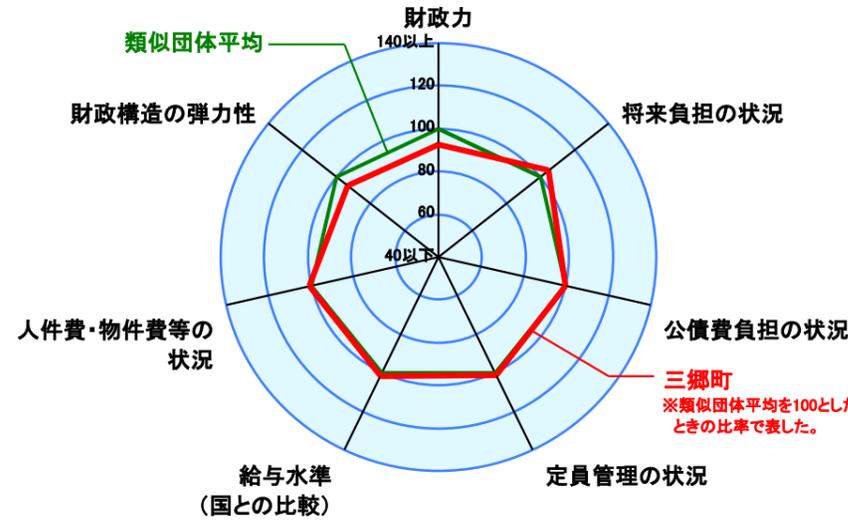
類似団体内順位 114/153
全国市町村平均 0.56
奈良県市町村平均 0.45



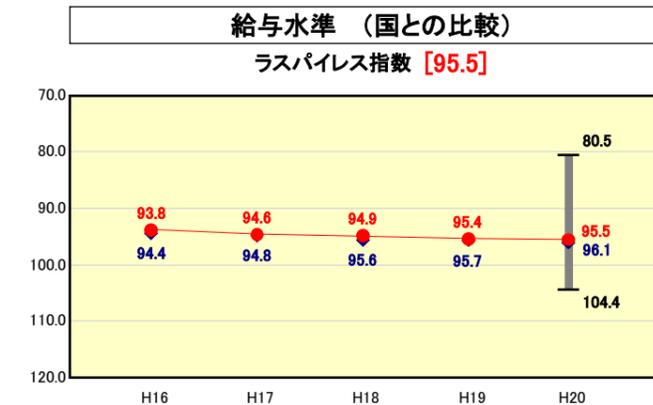
類似団体内順位 107/153
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 98.4



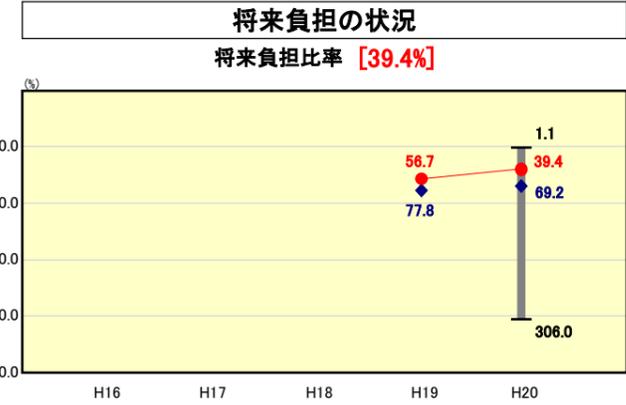
類似団体内順位 78/153
全国市町村平均 114,142
奈良県市町村平均 117,907



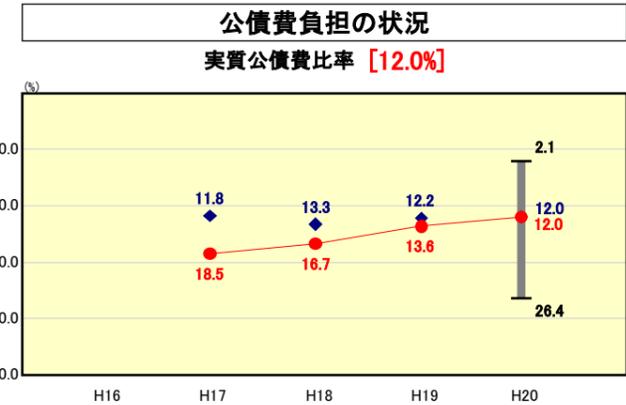
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



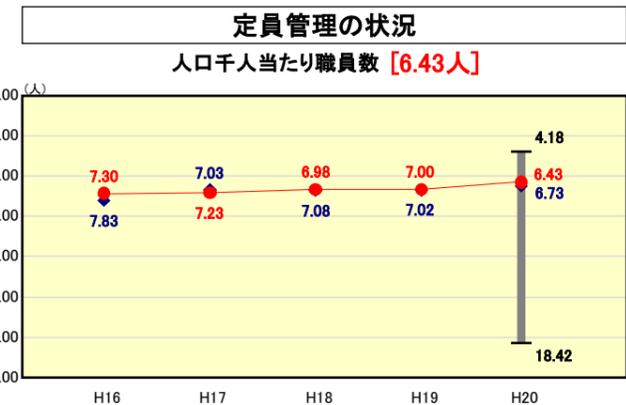
類似団体内順位 61/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 24/153
全国市町村平均 100.9
奈良県市町村平均 165.0



類似団体内順位 62/153
全国市町村平均 11.8
奈良県市町村平均 14.8



類似団体内順位 71/153
全国市町村平均 7.46
奈良県市町村平均 8.19

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 財政基盤となる個人・法人税などの歳入の確保が困難な状況であることが指数に表れており、類似団体平均を大きく下回っている。引き続き、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入の確保に努めるとともに、公債費負担軽減のため、地方債の新規発行抑制を図っていく。

経常収支比率: 平成19年度より1.1%低くなっているものの、依然類似団体平均を大きく上回っている。要因として、塵埃処理施設の維持補修費(11,468万円)及びし尿処理委託経費(18,540万円)が大きく影響し、比率は高水準となっている。今後においても、新規職員採用の抑制などによる人件費の削減、他会計も含めた地方債の新規発行の抑制などによる公債費負担の抑制などの歳出の削減により一層努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 平成18年度以降、類似団体平均を上回ってはいるが、今後においても指定管理制度の活用(平成19年度:ウォータープーク、平成22年度予定:スポーツセンター)など行財政改革への取り組みを通じて抑制を図るよう努める。

ラスパイレ指数: 類似団体平均を若干上回っているが、今後も引き続き給与の適正化に努める。

将来負担比率: 類似団体平均を上回っているが、要因としては、地方債残高が年々減少していること、また、基金においても取崩額が減少していることが将来負担額の減少につながっている。今後においても、地方債の新規発行は慎重に行い、歳出全般において抑制を図っていくことで、将来負担比率を抑えるよう努める。

実質公債費比率: 平成17年度決算から新たな比率として示しているが、平成17年度には類似団体平均よりも6.7%上回っていたが、償還額の大きい地方債の償還が完了したことなど年々下がり、平成20年度では類似団体平均と同率となった。今後においても、地方債の新規発行を抑制し、実質公債費比率を抑えるよう努める。

人口1,000人当たり職員数: 過去からの職員の新規採用抑制により、類似団体平均とほぼ同数となっている。今後においても、職員採用については、職員退職に伴う新規職員採用の抑制を図るなど職員の純減を図ることを目標にする。